

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 10 日現在

機関番号：32634

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24530656

研究課題名(和文) ワークライフ・バランスと幸福度

研究課題名(英文) Work-life balance and happiness

研究代表者

秋吉 美都 (AKIYOSHI, MITO)

専修大学・人間科学部・教授

研究者番号：40384672

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：21世紀の日本において女性は教育や労働参加の多様な機会に恵まれている。しかし機会の拡大は必ずしも幸福度の上昇につながっていない。どのようなライフスタイルが幸福につながるのだろうか。既存研究は婚姻が幸福度を上昇させることを見出しているが、就労と家庭生活に関する複数の要因の複合的な効果については明らかにされていない。本研究は、25歳から54歳までの高卒以上の女性を対象としたアンケート調査によってデータを収集し、回帰分析などの手法を用いて幸福の規定要因の分析を行った。その結果、準拠集団が幸福度に影響することが確認された。

研究成果の概要(英文)：Japanese women are presented with multiple life choices with expanding opportunities for advanced education and labor force participation in the 21st century. The expansion of opportunities does not always translate to a higher level of happiness, however. What kind of life circumstance configurations lead to happiness? The literature finds strong positive effect of marriage. Combined effects of work and family-life configurations are yet to be clear. Data used for this project was collected by a survey in 2014 (N=2,344). The respondents are women who are between the ages of 25 and 54 and have at least a high school diploma. Regression analysis and fuzzy set analysis were employed for analysis. It found that reference group theory explains general happiness well.

研究分野：社会統計 格差 技術社会学

キーワード：女性 幸福度 ワークライフ・バランス 準拠集団 家事分担 結婚 労働

1. 研究開始当初の背景

本研究のテーマはワークライフ・バランスと幸福度である。この研究の背景は、結婚しない女性や子どもを持たない女性がここ2,30年の間に増加したこと、および女性の労働市場参加が進んできたことである。伝統的なライフスタイルや役割からの離脱が進行する一方で、新しいライフスタイルや役割への関与が行われるようになった。女性の生き方は多様化し、さまざまな生き方が選択可能になった。

また、男女ともにワークライフ・バランスの実現を望んでいることが明らかになりつつある。長時間労働をしている男性も、各種調査では「できることなら仕事を調整して家族と過ごす時間を増やしたい」答える傾向がみられる。育児休業などの制度もこうした選択を実現するために整備されつつある。しかし、ワークライフ・バランスの実現をめざし、仕事と家庭生活を両立させる選択が、現実に当事者の幸福につながっているかどうかについては知られていなかった。

むしろ、既存研究においては有職既婚女性の睡眠時間が短い、共働き家庭であっても女性が家事の大半を担う傾向があるといった両立に関する困難が指摘されていた。仕事と家庭生活の両立を目指す生き方は多くの男女に望まれており、それを支援する施策も行われているものの、制度が適切に機能しない場合は両立が当事者の幸福につながらず幸福度を抑制することが考えられる。

また、従来の幸福研究では個別の説明要因がばらばらに検討される傾向があった。たとえば婚姻は幸福度を上昇させることが知られている。しかし、「結婚して働いている場合」と「結婚して働いていない場合」はどう違うのか、さらに、子どもがいる場合といない場合ではどうか、といったコンフィギュレーション(複数の条件の組み合わせ)と幸福度の関係はよくわかっていなかった。そこで、本研究ではさまざまなライフスタイルと幸福度の関係を研究することを目指した。

2. 研究の目的

女性の就業状況、婚姻地位、配偶者との関係、社会経済的地位、幸福度などを測定し、「既婚有職子無し」の「未婚有職」など、さまざまなライフスタイルのコンフィギュレーションと幸福度の関係を探ることが目的である。

また、恒常的な属性を測定することに加えて、特定の経験と幸福度の関係に注目する近年の心理学や経済学のアプローチを参考にして、一日の経験を想起してもらい、そのときに経験した情緒をスコア化する Day Reconstruction Method によるデータも収集した。

3. 研究の方法

(1) データ

2014年にアンケート調査を実施し、データを収集した。25歳から54歳の高卒以上の学歴の女性を対象とした。2,344件の回答を得た。なお、データは公表した論文(「5. 主な発表論文など」の[雑誌論文])の補遺として公開し、二次利用可能となっている。

(2) 分析方法

社会学で広く用いられている統計的手法によってデータを分析した。回帰分析(最小二乗法および多項ロジスティック)、共分散構造分析およびファジーセット分析を用いた。

4. 研究成果

(1) 就業状況、婚姻地位と幸福度の関係
就業状況、婚姻地位と幸福度の間には統計的に有意な関係が見られた。

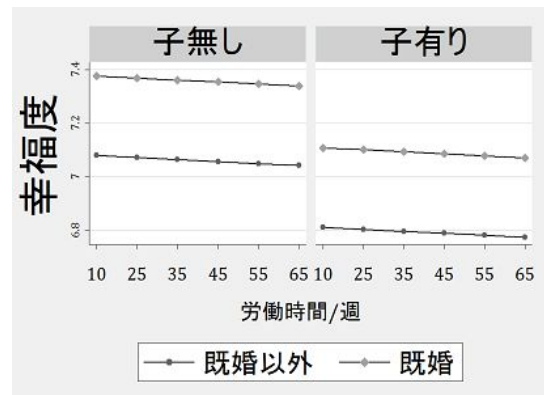


図1 就業状況、婚姻地位と幸福度

まず、婚姻地位に着目すると、既婚者は未婚者より幸福度が高い傾向がある。このことは、先行研究の知見とも合致している。しかし、子どもの存在は幸福度を抑制する傾向がみられ、既婚で子どもがいる女性の幸福度は、未婚で子どもがいない女性と同程度であり、既婚の子どもがいない女性に比べて低かった。つまり、結婚は幸福度を上昇させるものの、その上昇分を子どもが打ち消すという傾向があった。

子どもが幸福につながらないという結果は先行研究とは矛盾しない。先行研究によれば、子どもと幸福の関係は明確になっていない。ただし、子育て支援が不十分と思われる国では、子どもの出生後に親の幸福度が低下する傾向が確認されている。

また、婚姻地位と子どもの有無を基準として、「既婚子無し」、「既婚子有り」、「既婚以外子無し」、「既婚以外子有り」の4つのグループを比較すると、最も幸福度が低いのは「既婚以外子有り」である(「既婚以外」には未婚、離別、死別など現在婚姻している以外の婚姻地位を含む)。このことから子どもは幸福度に正の影響を与えるとは現状ではいえないことがわかる。図1は、収入などの社会経済地位変数を統制した上でのモデ

ル予測値の比較結果であり、「既婚以外子有り」の幸福度の低さは、経済要因に還元することはできない。また、4グループのいずれも労働時間と幸福度の間には負の関係がある。就業、結婚、出産は多くの女性が希望しているが、両立することを選択した場合の幸福度は必ずしも高くない。つまり個人の希望やワークライフ・バランス支援施策とはうらはらに、両立することは効用を最大化する合理的な行動とはいえないのである。もっとも幸福度が高いグループは、既婚で子どもがなく労働時間が短い。

さらに、就業と労働時間の決定要因をHeckmanの選択モデルによって分析した。

労働時間と就業状況の規定要因 (Heckman 選択モデル)

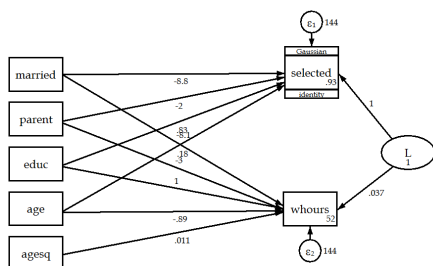


図2 労働時間と就業状況

既婚であることと子どもがいることは就業への関与を抑制する効果がある。また、学歴は就業への関与を高める効果がある。このことは、学歴別M字カーブなどの記述統計からも読み取れるが、選択モデルは「働か、働かないか」の選択と、働いた場合の「労働時間」をまとめて分析することを可能にする。このモデルからは、両立をめぐるジレンマが高学歴層でより深刻であることが明らかになった。

女性の労働力化率を向上させ、男女のワークライフ・バランスを実現するためには、幸福度も視野に入れた実効性のある制度設計が必要であることが、就業状況、婚姻地位と幸福度の関係にかんする研究結果からは示唆される。

(2) 家事分担に関する公平感と幸福度の分析

本研究では、さらに、既婚女性のサブサンプルを対象として、家事分担と幸福度に関する分析を行った。共働き家庭でも女性が多くの家事負担をする傾向があることはさまざまな研究で確認されている。その説明として、さまざまな理論が提案されているが、本研究はそのうち準拠集団論を支持する知見をえた。アンケートでは、家事の何割を回答者が負担しているかを尋ねている。また、自分と似た状況の他の女性や母親の負担割合についても評価を求めた。その結果、女性が自己

の家事負担を公平であると感じるかどうかは配偶者との比較ではなく、自分と似たような他者との比較によって決定されることが明らかになった。つまり、他の女性が負担している割合にかんする一種の「相場観」があり、他の女性よりも負担割合が高い、と感じると不公平感が強まるのである。

準拠集団が不公平感に影響するということは、女性が大半の家事を分担することが規範的である社会においては、家事分担の割合が高い女性でも、周りと比較して著しく負担が重くなければ不公平感を抱かないということを含意する。配偶者ではなく周囲の女性が準拠集団として機能し、比較の基準となっていることが確認できる。ただし、準拠集団の効果を統制しても女性の労働時間は不公平感に対する有意な影響があり、労働時間が長くなるほど不公平感が強まるという正の関係が確認された。

さらに、不公平感は幸福度を低下させる傾向が認められた。これらの知見をまとめると「似たような立場の既婚女性よりも重い家事負担を担っている」と感じたときには女性の不公平感が高まり、また幸福度は下がることになる。

女性の収入は公平感に対して負の影響を示す。準拠集団の効果を考慮すると、家庭内性別役割分業に関する「相場観」の社会全体における見直しがともなわない場合、女性の就業への関与が家事分担の不公平感を強め、さらに不公平感が幸福度の低下につながる可能性がある。

(3) ファジーセット分析による幸福の説明

「幸福な女性」を説明するファジーセット分析を試みた。説明変数は学歴 (カリプレートした変数名は ce)、婚姻状況 (cm)、子どもの有無 (cp)、就業状況 (cw)、労働時間 (ch)、健康状態 (cf)、および本人収入 (ci) である。

Raw cov.	Uni. Cov.	Consistency	
cm	0.756	0.288	0.803
cf* <i>cw</i>	0.394	0.113	0.896
cf* <i>cp</i>	0.414	0.005	0.925
<i>cw</i> * <i>ce</i> * <i>cp</i>	0.130	0.003	0.894
solution coverage: 0.904			
solution consistency: 0.810			

表1 ファジーセット分析

幸福な女性の大半は「結婚していること」がその理由であり、婚姻の効果は顕著である。幸福のセットのうち約30%が婚姻によるものである。一方、有職であることは、1)健康である、または2)高学歴でありかつ子がいいる場合には幸福に貢献する。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3 件)

Nakamura, Mayumi, and Mito Akiyoshi. 2015. "What Determines the Perception of Fairness Regarding Household Division of Labor between Spouses?" PLoS ONE 10 (7): e0132608. (査読あり)

Mayumi Nakamura. 2014. "Legal Reform, Law Firms, and Lawyer Stratification in Japan." *Asian Journal of Law and Society*.1:99-123. (査読あり)

中村真由美. 2012. 女性医師の労働時間とその決定要因 非常勤勤務と家族構成の影響について 『社会科学研究』 64:45-68. (査読なし)

[学会発表](計 7 件)

Mito Akiyoshi.
"Children are not for everyone: A set theoretic analysis of parenthood and happiness."
The Sixth Joint Japan-US Conference on Mathematical Sociology and Rational Choice.
Seattle
Scheduled 2016-8-19.

Mayumi Nakamura and Mito Akiyoshi. "Who does the chores: Fairness and household chores."
American Sociological Association.
Chicago.
2015-08-24.

Mito Akiyoshi. "Recipes for Happiness: A Fuzzy-set Qualitative Comparative Analysis of Causal Conditions."
American Sociological Association.
San Francisco.
2014-08-19.

Mayumi Nakamura. "Power of the reference group over the sense of fairness of household division of labor."
Symposium Power in Contemporary Japan, Doshisha University Institute for the Study of Humanities and Social Sciences.
同志社大学.
2014-06-27.

Mayumi Nakamura and Mito Akiyoshi. "What determines a woman's sense of fairness regarding household division of labor?"
日本社会学会.
神戸大学.

2014-11-22.

Mayumi Nakamura. "The effect of gender and school prestige on Japanese lawyers' stratification: Impacts on first firm sizes."
Law and Society Association Annual Meeting.
Boston.
2013-05-30.

中村真由美. 弁護士の新職入職・定着・所得におけるジェンダー効果と学歴効果.
日本社会学会.
札幌学院大学.
2012-11-03.

[図書](計 1 件)

Mayumi Nakamura and Mito Akiyoshi. 2016. "Who does the dishes? Fairness and Household Chores."
In Gill Steel, ed. *Power in Contemporary Japan*. 12.

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]

ホームページ等
<http://journals.plos.org/plosone/article?id=10.1371/journal.pone.0132608>

6. 研究組織
(1)研究代表者
秋吉 美都 (AKIYOSHI Mito)
専修大学・人間科学部・教授
研究者番号: 40384672

(2)研究分担者
中村 真由美 (NAKAMURA Mayumi)
富山大学・経済学部・准教授
研究者番号: 30401269